フィリップ証券
A member of PhillipCapital

はじめてのアセアン株式

今のアセアン諸国情勢で注目すべき銘柄は？

フィリップ証券　リサーチ部
笹木　和弘

2024年1月17日作成

フィリップ証券
A Member of PhillipCapital

アセアンの政治情勢が重要

- アセアン株への投資：　新興国株への投資
- 新興国：先進国に比べて政治や経済がまだ発展途上である国（途上国）の中でも、成長率が高く、世界経済への影響が大きい国
- 新興国への投資：高い経済成長や高金利が期待される反面、カントリーリスクが伴う

- カントリーリスク：政治・経済・社会情勢・自然災害などの変化に起因するリスク
- 政治的リスク
  - ・特定の国の政情不安や政治混乱、紛争などの政治的要因により、株式や債券などの資産価値が下落したり為替相場が暴落
  - ・資本・為替取引が制限され、その結果として経済が低迷するリスク

本資料は信頼できると判断した情報等を基にフィリップ証券株式会社が作成しておりますが、厳密な意味での正確性、完全性等について当社が責任を負うものではありません。上記情報は作成時点のものであり、市場環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

カントリーリスクマップ

日本貿易保険（NEXI）作成のカントリーリスクマップ

（2023年10月23日現在）

A:　日本、シンガポール
B：　韓国
C:　中華人民共和国、台湾、香港、マレーシア
D:　タイ、フィリピン、インドネシア、インド
E:　ベトナム
F:　バングラデシュ、トルコ
G:　カンボジア
H:　ミャンマー、パキスタン、北朝鮮

本資料は信頼できると判断した情報等を基にフィリップ証券株式会社が作成しておりますが、厳密な意味での正確性、完全性等について当社が責任を負うものではありません。上記情報は作成時点のものであり、市場環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

今回取り上げる４つの国

インドネシア：今年２月１４日に大統領選

フィリピン　　：22年５月大統領選挙後、外交方針転換

タイ　　：23年５月下院総選挙後の政治変化

ミャンマー　：20年11月総選挙に起因の国軍クーデター

株式投資のチャンスとリスクを生み出す要因へ

本資料は信頼できると判断した情報等を基にフィリップ証券株式会社が作成しておりますが、厳密な意味での正確性、完全性等について当社が責任を負うものではありません。上記情報は作成時点のものであり、市場環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

インドネシア

- ジョコ大統領が2期10年の任期満了（憲法で3選禁止）
- プラボウォ国防相、アンス前ジャカルタ特別州知事、ガンジャル前中部ジャワ州知事が立候補
- ジョコ大統領の路線継承、およびジョコ氏長男のギブラン氏を副大統領候補とするプラボウォ氏が優勢

- ジョコ大統領の政策

✓ 首都移転プロジェクト（新首都：カリマンタン島ヌサンタラ）
✓ 資源ナショナリズム：ニッケル、すず、ボーキサイト等の輸出規制
✓ 2045年までに国内総生産（GDP）で世界第5位の先進国となる

- アンス氏が首都移転見直しを訴えている

本資料は信頼できると判断した情報等を基にフィリップ証券株式会社が作成しておりますが、厳密な意味での正確性、完全性等について当社が責任を負うものではありません。上記情報は作成時点のものであり、市場環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

インド・セメント・トゥンガル・プラカルサ①

会社概要

- インドネシア証券取引所に上場
- 51%保有の筆頭株主であるハイデルベルク・マテリアルズは、ドイツの大手セメントメーカー
- セメントおよび特殊セメント製品を製造する主力のセメント事業は、主にインドネシアの住宅を対象とする
- その他にはレディーミクストコンクリート（生コン）事業、骨材事業を手掛ける

今後の見通し

- カリマンタン（ボルネオ）島東部の森林地帯に建設予定の新首都ヌサンタラへの移転プロジェクトは、インドネシア大統領の今年8月までの新首都での大統領公邸建設・移住が予定されている中で新首都建設が初期段階であることから、今後の成長余地が大きい

- サステイナビリティ（持続可能性）への取組みとして、代替燃料のエネルギー全体に対する使用比率、平均ダスト排出量（1立方メートル当たり）、CO2排出量（1トン当たり）が改善。サステイナビリティ向上はエネルギー費用効率化を通じた利益率改善に繋がろう

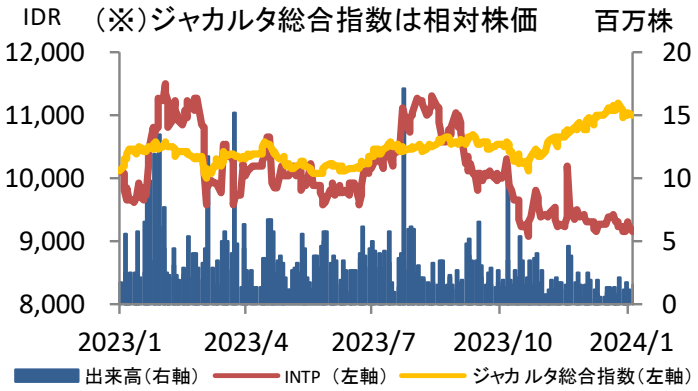
本資料は信頼できると判断した情報等を基にフィリップ証券株式会社が作成しておりますが、厳密な意味での正確性、完全性等について当社が責任を負うものではありません。上記情報は作成時点のものであり、市場環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

フィリップ証券
A member of PhillipCapital

インド・セメント・トゥンガル・プラカルサ②

企業データ （2024/1/18）

ベータ値	0.70
時価総額（十億IDR）	33,775
企業価値=EV（十億IDR）	29,902
3ヵ月平均売買代金（十億IDR）	17.6



（出所：Bloombergをもとにフィリップ証券作成）

主要株主 （2024/1） （%）

1.ハイデルベルク・マテリアルズ	51.00
2.PT INDOCEMENT TUNGGAL	6.80
3.インベスコ	1.90

（出所:Bloombergをもとにフィリップ証券作成）

業績推移 ※参考レート 1IDR=0.0094円

事業年度	2020/12	2021/12	2022/12	2023/12F
売上高(十億IDR)	14,184	14,771	16,328	17,605
純利益(十億IDR)	1,806	1,788	1,842	1,937
EPS(IDR)	490.69	486.79	529.44	556.50
PER （倍）	18.65	18.80	17.28	16.44
BPS(IDR)	6,024.14	5,809.03	5,702.85	5,858.71
PBR （倍）	1.52	1.58	1.60	1.56
配当(IDR)	725.00	500.00	160.00	231.60
配当利回り （%）	7.92	5.46	1.75	2.53

（出所：Bloombergをもとにフィリップ証券作成、F=予想はBloomberg）

本資料は信頼できると判断した情報等を基にフィリップ証券株式会社が作成しておりますが、厳密な意味での正確性、完全性等について当社が責任を負うものではありません。上記情報は作成時点のものであり、市場環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

フィリピン①

- 2022年5月大統領選挙後、フェルディナンド・マルコス大統領就任
- 任期は1期6年
- 副大統領はドゥテルテ前大統領の長女のサラ・ドゥテルテ氏
- 南シナ海の領有権問題（対中国）
  - ドゥテルテ前大統領は実利優先で中国への融和姿勢
  - 2016年にオランダ・ハーグ仲裁裁判所が南シナ海での中国の領有権主張を否定も、中国がその後も海洋進出
  - 大統領就任後、対中国融和姿勢を転換「南シナ海で我々の権利を１平方ミリメートルも踏みにじることを許さない」
  - 米国との関係強化へ：「訪問軍地位協定（VFA）」
  - 昨年９月、中国海警局が南シナ海のスカボロー礁に設置した浮遊障壁をフィリピンが除去

本資料は信頼できると判断した情報等を基にフィリップ証券株式会社が作成しておりますが、厳密な意味での正確性、完全性等について当社が責任を負うものではありません。上記情報は作成時点のものであり、市場環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

フィリピン②

- その他のヘルディナンド・マルコス大統領の政策
- ✓ RCEP（地域的な包括的経済連携）協定を議会が批准、昨年６月に発効
- ✓ 大統領就任１年で海外からの投資誘致が約９兆円相当
- ✓ 大型インフラ整備計画「ビルド・ベター・モア」と政府系ファンド「マハルリカ・インベストメント・ファンド（MIF）」設定

- 今後の見通し
- ✓ 米国との関係強化で西側投資資金の流入が見込まれる
- ✓ 人気の高いサラ・ドゥテルテ副大統領の動向が気がかり

本資料は信頼できると判断した情報等を基にフィリップ証券株式会社が作成しておりますが、厳密な意味での正確性、完全性等について当社が責任を負うものではありません。上記情報は作成時点のものであり、市場環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

エンペラドール①

会社概要

- 1979年創業のフィリピン最大のスピリッツ会社。蒸留酒およびその他のアルコール飲料の製造、瓶詰め、販売を行う
- 実業家アンドリュー・タン氏が率いる財閥大手「アライアンス・グローバル・グループ」の一角。フィリピン市場とシンガポール市場に重複上場。
- 1990年にフィリピン初のブランデー ラベル「エンペラドール」は、世界一の販売量を誇る。アジア、北米、アフリカ、中東、欧州の40ヵ国で販売。買収した欧州ブランドも含め、商品販売地域は世界100ヵ国以上
- エンペラドールは750ミリリットルの瓶1本が100ペソ（約250円）程度からで、低所得者層にも人気。「仕事がどんなに大変でも、エンペラドールがあるじゃないか！」といったテレビCMで知られる国民的ブランド
- 2014年にスコッチウィスキーの老舗である英「ホワイト＆マッカイ」、2016年にスペイン最古とされるブランデーの「ボデガス・ファンダドール」を買収

本資料は信頼できると判断した情報等を基にフィリップ証券株式会社が作成しておりますが、厳密な意味での正確性、完全性等について当社が責任を負うものではありません。上記情報は作成時点のものであり、市場環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

エンペラドール②

今後の見通し

- 世界各地のブランド買収で多様な顧客を取り込み、ブランデー世界首位の地位を堅持

- グループの海外売上高比率を現在の35%から25年に50%以上に高めることを目標。歴史的にブランデーを好む国が多いアフリカ市場を重要視。同市場では主力の低価格ブランデーも購入されやすいとみられる。

- （第1の強み） 幅広い価格帯のブランドを抱えている点
  ①主力のエンペラドールの価格帯は2～3ドルで国内中心
  ②2014年に買収した高級スコッチウィスキー「ホワイト＆マッカイ」は6～25ドルで欧米中心に50ヵ国で販売

- （第2の強み）きめ細やかな販売網を構築
  フィリピンでスーパーやコンビニのほか100万店規模の零細店にも展開

- 世界の酒類大手が幅広い商品群を揃えるなか、ブランデーとウィスキーに特化しつつ、注力分野において合併・買収を通じ、強みを生かしてブランド力を高める戦略

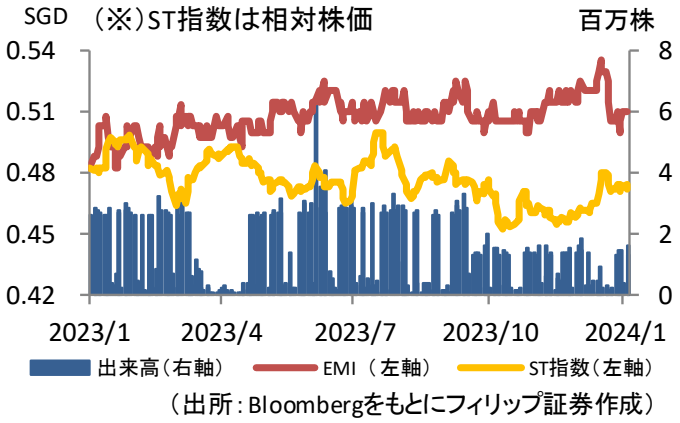
本資料は信頼できると判断した情報等を基にフィリップ証券株式会社が作成しておりますが、厳密な意味での正確性、完全性等について当社が責任を負うものではありません。上記情報は作成時点のものであり、市場環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

フィリップ証券
A member of PhillipCapital

エンペラドール③

企業データ（2024/1/18）

ベータ値	#N/A N/A
時価総額（百万SGD）	7,947
企業価値=EV（百万SGD）	346,737
3ヵ月平均売買代金（百万SGD）	0.5



（出所：Bloombergをもとにフィリップ証券作成）

主要株主（2024/1）　（%）

1.アライアンス・グローバル・グループ	79.48
2.VANGUARD GROUP	0.71
3.EMPERADOR INTERNATIONAL	0.42

（出所:Bloombergをもとにフィリップ証券作成）

業績推移　※参考レート　1PHP=2.65円

事業年度	2020/12	2021/12	2022/12	2023/12F
売上高（百万PHP）	52,834	55,936	62,767	69,198
当期利益（百万PHP）	7,967	9,971	10,060	11,376
EPS（PHP）	0.50	0.63	0.64	0.76
PER（倍）	43.40	34.44	33.91	28.55
BPS（PHP）	4.22	4.94	5.55	5.98
PBR（倍）	5.14	4.39	3.91	3.63
配当（PHP）	0.05	0.11	0.11	0.29
配当利回り（%）	0.23	0.51	0.51	1.34

（出所：Bloombergをもとにフィリップ証券作成、F=予想はBloomberg）

本資料は信頼できると判断した情報等を基にフィリップ証券株式会社が作成しておりますが、厳密な意味での正確性、完全性等について当社が責任を負うものではありません。上記情報は作成時点のものであり、市場環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

タイ①

- 2023年5月の下院総選挙で急進派野党の「前進党」が第１党、タクシン元首相系の野党の「タイ貢献党」が第２党。親軍派の連立与党は敗北
- 若者の支持を得ている前進党は、徴兵制の廃止、王室に対する不敬罪改正を公約と、保守派に受け容れがたい内容
- 総選挙後に実施する首相指名選挙は、下院議員５００人、軍政下で国軍任命の上院議員２５０人の合同投票での過半数が必要
- 第１党のピタ党首は選挙違反の疑いで選挙管理委員会、憲法裁判所より訴えられ、議員資格停止へ
- タイ貢献党のセター氏が8/23、新首相に選出。親軍派との連立政権が成立
- 亡命していたタクシン元首相が8/22、亡命生活から１５年ぶりに帰国
  ・ワチラロンコン国王がタクシン元首相の禁固８年刑期を１年に短縮

本資料は信頼できると判断した情報等を基にフィリップ証券株式会社が作成しておりますが、厳密な意味での正確性、完全性等について当社が責任を負うものではありません。上記情報は作成時点のものであり、市場環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

タイ②

- 「タクシノミクス」復活への期待
  - ・2001年～06年のタクシン首相による経済政策
  - ・30バーツの低額医療、負債の返済猶予で地方低所得層中心に人気だった

- セター新首相の経済政策

✓ 国民1人当たり1万バーツのデジタル通貨配布
✓ 最低賃金の引き上げ（1日当たり350バーツ→600バーツ）
✓ ランドブリッジ（陸上橋）構想：
  - ・マレー半島を横断してインド洋と太平洋を結ぶ巨大インフラ事業
  - ・約4兆円規模
  - ・インド洋と太平洋の間の平均所要時間が4日短縮、輸送コスト15%減
  - ・アセアンの物流ハブとしての潜在力を高める

- 課題

✓ タクシン元首相の処遇を巡るタイ貢献党と親軍政党の関係維持
✓ 下院選挙で第1党だった前進党を連立政権から排除したことへの世論風当り

本資料は信頼できると判断した情報等を基にフィリップ証券株式会社が作成しておりますが、厳密な意味での正確性、完全性等について当社が責任を負うものではありません。上記情報は作成時点のものであり、市場環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

タイ・ビバレッジ①

会社概要

- 1991年設立。タイ王国最大のアルコール飲料メーカーで華僑系の新興財閥であるTCCグループの中核企業
- タイ市場に上場していたが、アルコール消費の禁止を宗教上の信条とする僧侶などから反対されたことを契機に2006年にシンガポール市場に上場。

① **ビール事業**： タイのビール「チャーン（象）・ビール」、ベトナムの「ビア・サイゴン」と「サベコ333」は、それぞれの国で最も売れているビールのブランド

② **スピリッツ事業**： 白スピリッツの「ルアンカーオ」とブラウンの「ホントーン」、「メコン」およびミャンマーの「グランド・ロイヤル・ウィスキー」など

③ **ノンアルコール飲料事業**： 傘下のボトリング会社スームスックを通じて、味付け緑茶で日本語の「美味しい」に由来する「Oishi（オイシ）」、「est（エス）コーラ」、ミネラルウォーターの「クリスタル」、同じTCCグループ傘下でシンガポールのフレイザー＆ニーブ（F&N）が製造するスパークリング飲料の「100プラス」など

④ **フード事業**： 傘下のOishiグループを通じて日本食レストラン運営や調理済食品事業を行うほか、傘下のフード・オブ・アジアを通じてKFC（ケンタッキー・フライド・チキン）のフランチャイズ店舗を活用した外食事業

本資料は信頼できると判断した情報等を基にフィリップ証券株式会社が作成しておりますが、厳密な意味での正確性、完全性等について当社が責任を負うものではありません。上記情報は作成時点のものであり、市場環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

タイ・ビバレッジ②

今後の見通し

- タイのビール市場が2社（同社およびブンロート）で9割を占める寡占状態で成長が望み薄であることに加え、健康志向の広がりといった風潮を背景に、食品・ノンアルコール・蒸留酒といった非ビール市場への投資を強化中

- 2022年11月の酒造規制緩和を受けてタイの栄養ドリンク大手カラバオグループが2023年11月に新規参入。

- タイ・ビバレッジCEOは「市場競争が起きるのは消費者にとって素晴らしいこと」と新規参入企業の登場を歓迎

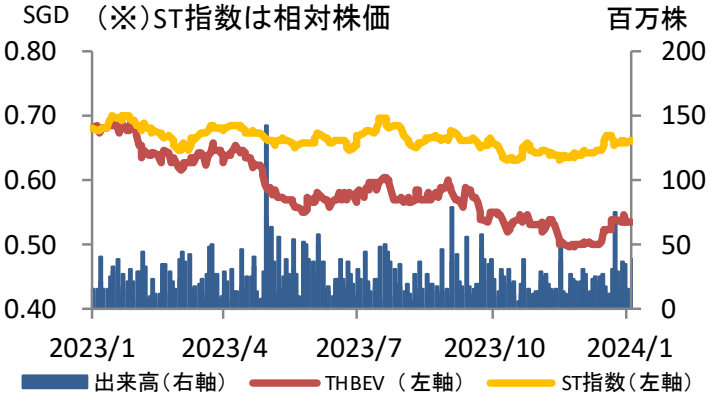
- 酒造規制は緩和も、アルコール関連の広告は禁止されており、新規参入企業が認知度を高める方法が限られる。市場活性化による「漁夫の利」の可能性

本資料は信頼できると判断した情報等を基にフィリップ証券株式会社が作成しておりますが、厳密な意味での正確性、完全性等について当社が責任を負うものではありません。上記情報は作成時点のものであり、市場環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

タイ・ビバレッジ③

企業データ（2024/1/17）

ベータ値	0.78
時価総額（百万SGD）	12,437
企業価値=EV（百万SGD）	20,060
3ヵ月平均売買代金（百万SGD）	12.6



（出所：Bloombergをもとにフィリップ証券作成）

主要株主（2024/1）　（%）

1.SIRIWANA COMPANY LIMITED	45.25
2.SIRIWANAN CO LTD	11.54
3.MM GROUP LIMITED	9.06

（出所:Bloombergをもとにフィリップ証券作成）

業績推移　※参考レート　1SGD=110.19円

事業年度	2021/9	2022/9	2023/9	2024/9F
売上高（百万THB）	240,543	272,358	279,085	293,775
当期利益（百万THB）	24,644	30,106	27,433	29,574
EPS（SGD）	0.04	0.05	0.04	0.05
PER（倍）	12.38	9.90	12.38	9.90
BPS（SGD）	0.27	0.31	0.30	0.34
PBR（倍）	1.83	1.60	1.65	1.46
配当（SGD）	0.02	0.02	0.02	0.02
配当利回り（%）	4.04	4.04	4.04	4.04

（出所：Bloombergをもとにフィリップ証券作成、F=予想はBloomberg）

本資料は信頼できると判断した情報等を基にフィリップ証券株式会社が作成しておりますが、厳密な意味での正確性、完全性等について当社が責任を負うものではありません。上記情報は作成時点のものであり、市場環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

ミャンマー①

- 2021年2月1日：国軍がクーデターを決行。事実上の政府トップで国民民主連盟（NLD）党首だったアウン・サン・スー・チー国家顧問、ウィンミン大統領を拘束
- ✓ 2020年11月総選挙で国民民主連盟が圧勝、国軍系の連邦団結発展党（USDP）が大敗
- ✓ 憲法改正の動き加速を国軍が懸念（2008年憲法では、上下両院の25%が軍人議員枠と国軍の強い権限）
- ✓ 非常事態宣言の延長（昨年8月1日に4回目の半年間延長）。憲法上、非常事態宣言の解除から6ヵ月以内に総選挙の実施が求められている

- 欧米による金融制裁強化で外貨不足
- ✓ 22年4月より海外からの送金や外貨収入を公定レートで強制両替させる規制導入
- ✓ 国軍最大の資金獲得源である天然ガスも外資が撤退へ

本資料は信頼できると判断した情報等を基にフィリップ証券株式会社が作成しておりますが、厳密な意味での正確性、完全性等について当社が責任を負うものではありません。上記情報は作成時点のものであり、市場環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

フィリップ証券
A member of PhillipCapital

ミャンマー②

- ミャンマー少数民族武装力1027作戦（北東部シャン州）
- ✓ ミャンマー民族民主同盟軍（MADAA）が「全国人民に告げる書」を10/27に発表
- ✓ 「3兄弟同盟」を結成していたタアン民族解放軍（TNLA）、アラカン軍（AA)と共同で軍事作戦
- ✓ 国軍と対立する民主派勢力の組織で「影の政府」といわれる「国民統一政府」（NUG）も1027作戦に加わった
- ✓ NUGは米英による軍政以外の対話チャンネルとして活用されている

- 中国がミャンマーの正式停戦合意を発表（今年1/12）
- ✓ ミャンマー国軍と3つの少数民族武装勢力正式な停戦合意に達したと発表
- ✓ 中国が仲介し、10-11日に雲南省の昆明でそれぞれの代表者による和平協議
- ✓ ただし、協議は今回で3回目。中国が一時停戦を公表した後も戦闘が続いた

ミャンマー情勢は転機の兆し

本資料は信頼できると判断した情報等を基にフィリップ証券株式会社が作成しておりますが、厳密な意味での正確性、完全性等について当社が責任を負うものではありません。上記情報は作成時点のものであり、市場環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

ヨマ・ストラテジック・ホールディングス①

会社概要

- ヤンゴン証券取引所上場のファースト・ミャンマー・インベストメント（FMI）とともに、華僑系実業家のサージ・パン氏率いるミャンマー財閥のヨマ・グループ中核企業
- 2006年にシンガポール市場に上場
- 軍政と一定の距離を置き、米国の制裁対象にならなかった
- フィリピンの財閥アヤラグループが第2位の大株主

① **不動産開発事業**： 土地開発、土地サービス
② **飲食チェーン事業**：KFC（ケンタッキーフライドチキン）など
③ **自動車販売事業**：
④ **モバイル・ファイナンス事業**： モバイル金融サービス、リース

ミャンマー最大都市ヤンゴン中心部で、同国初となる近代的な都市開発事業「ヨマ・セントラル」プロジェクトに注力

本資料は信頼できると判断した情報等を基にフィリップ証券株式会社が作成しておりますが、厳密な意味での正確性、完全性等について当社が責任を負うものではありません。上記情報は作成時点のものであり、市場環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

ヨマ・ストラテジック・ホールディングス②

今後の見通し

- 住宅販売は、現地通貨チャットへの不信感から銀行預金を避けて実物資産を買う動きがミャンマー国民に広がっていることを背景に、引き続き追い風が吹くと見られる

- 2021年2月に軍事クーデターが発生して以降、外資との提携による事業拡大の行き詰まりで建設が中断していた不動産開発プロジェクト「ヨマ・セントラル」事業は、2023年内に開発を再開。高級住宅向け高層ビルから建設を再開したことが、同社への投資に係る不透明感改善に繋がろう

- 先行き不透明が残る中で、同社CEOは債務削減を優先し借金返済と事業規模のスリム化のほか、人件費など固定費削減に注力

- クーデターから2年半近くが経過したこともあり主要都市で消費が徐々に回復し、食品・飲料事業についてもKFC（ｹﾝﾀｯｷｰ・ﾌﾗｲﾄﾞﾁｷﾝ）の7-9月売上高が四半期で過去最高を記録

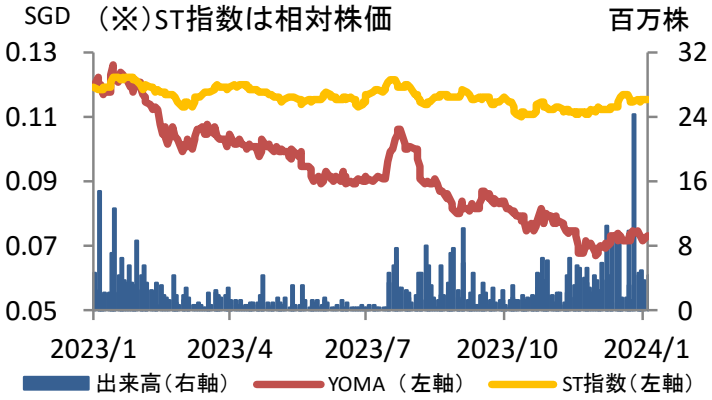
- 政情不安が続く中で守りを固めつつ、最終黒字への転換の機を窺う段階に差し掛かったと言えよう

本資料は信頼できると判断した情報等を基にフィリップ証券株式会社が作成しておりますが、厳密な意味での正確性、完全性等について当社が責任を負うものではありません。上記情報は作成時点のものであり、市場環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

ヨマ・ストラテジック・ホールディングス③

企業データ（2024/1/18）

ベータ値	0.97
時価総額（百万SGD）	153
企業価値=EV（百万SGD）	574
3ヵ月平均売買代金（百万SGD）	0.3



（出所：Bloombergをもとにフィリップ証券作成）

業績推移　※参考レート　1SGD=110.19円

事業年度	2021/9	2022/9	2023/9	2024/9F
売上高（百万USD）	87	77	123	-
当期利益（百万USD）	-19	-23	-41	-
EPS（SGD）	-0.01	-0.01	-0.03	-
PER（倍）	-	-	-	-
BPS（SGD）	0.30	0.30	0.26	-
PBR（倍）	0.26	0.26	0.30	-
配当（SGD）	0.00	0.00	0.00	-
配当利回り（%）	0.00	0.00	0.00	-

（出所：Bloombergをもとにフィリップ証券作成、F=予想はBloomberg）

主要株主（2024/1）　（%）

1.Pun Serge	28.07
2.Ayala Fernando M Zobel de	14.83
3.KOPERNIK GLOBAL INVESTORS LLC	6.99

（出所:Bloombergをもとにフィリップ証券作成）

本資料は信頼できると判断した情報等を基にフィリップ証券株式会社が作成しておりますが、厳密な意味での正確性、完全性等について当社が責任を負うものではありません。上記情報は作成時点のものであり、市場環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

アセアン注目4市場の政治情勢と注目企業（まとめ）

注目国・市場

1. インドネシア
2. フィリピン
3. タイ
4. ミャンマー

注目企業

1. インド・セメント・トゥンガル・プラカルサ
2. エンペラドール
3. タイ・ビバレッジ
4. ヨマ・ストラテジック・ホールディングス

本資料は信頼できると判断した情報等を基にフィリップ証券株式会社が作成しておりますが、厳密な意味での正確性、完全性等について当社が責任を負うものではありません。上記情報は作成時点のものであり、市場環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

最後までご視聴頂き
ありがとうございました

本資料は信頼できると判断した情報等を基にフィリップ証券株式会社が作成しておりますが、厳密な意味での正確性、完全性等について当社が責任を負うものではありません。上記情報は作成時点のものであり、市場環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

フィリップ証券
A member of PhillipCapital

フィリップ証券は、シンガポールを拠点としてアジアを中心に
世界16ヵ国・地域に金融サービスを提供しているフィリップキャピタルグループの一員です。

フィリップキャピタルグループ

当社グループは、1975年にシンガポールで誕生して以来、世界16ヶ国・地域で金融サービスを提供している総合金融グループです。
グループ全体で、自己資本は10億ドルを超え、3,500人を超える社員がお客様の必要性に即したサービスを提供しております。

笹木和弘（ささきかずひろ）：**フィリップ証券株式会社リサーチ部長**
証券会社にて営業、トレーディング業務、海外市場直結の先物取引・外国株取引のシステム開発・運営に従事。その後、個人投資家・兼・投資セミナー講師などを行う。2019年にフィリップ証券入社。米国・アセアン・香港・および日本市場をカバー。ストラテジーからマクロ経済、個別銘柄、コモディティまで多岐にわたる分野での情報発信などに精力的に従事。公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト(CIIA®)。

本資料は信頼できると判断した情報等を基にフィリップ証券株式会社が作成しておりますが、厳密な意味での正確性、完全性等について当社が責任を負うものではありません。上記情報は作成時点のものであり、市場環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

フィリップ証券
A member of PhillipCapital

【レポートにおける免責・注意事項】
本レポートの発行元：フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号
TEL:03-3666-2101　　URL：http://www.phillip.co.jp/
本レポートの作成者：公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得る場合があります。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

本資料は信頼できると判断した情報等を基にフィリップ証券株式会社が作成しておりますが、厳密な意味での正確性、完全性等について当社が責任を負うものではありません。上記情報は作成時点のものであり、市場環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。